

平成27年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

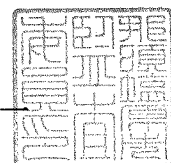
那須塩原市監査委員

那塩監査第20号

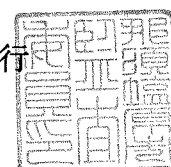
平成28年8月22日

那須塩原市長 君島 寛 様

那須塩原市監査委員 大場 浩



那須塩原市監査委員 植木 弘 行



平成27年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により、審査に付された平成27年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したの
で、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
	(1) 各会計の決算の概要	
	ア 決算状況	9
	イ 決算総額前年度比較表	10
	ウ 財政状況	10
2	各会計の決算の結果	11
	(1) 一般会計	
	ア 総括	11
	イ 歳入	13
	ウ 歳出	23
	(2) 特別会計	
	ア 国民健康保険特別会計	33
	イ 後期高齢者医療特別会計	34
	ウ 介護保険特別会計	35
	エ 下水道事業特別会計	36
	オ 農業集落排水事業特別会計	37
	カ 温泉事業特別会計	38
	キ 墓地事業特別会計	39
3	財産に関する調書	40
4	基金の運用状況	42

平成27年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成28年7月19日から8月22日まで

3 審査の方法

平成27年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。また、既に実施した例月現金出納検査及び定例監査等の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

我が国の経済は、1990年代のバブル崩壊による経済成長の低迷と長引くデフレによる不況にあった中、2008年のリーマンショックを発端とするアメリカ経済の減速が引き金となった世界同時不況、2010年の欧州の金融不安、更には2011年の東日本大震災が景気の悪化を加速させ、「失われた20年」と呼ばれる長い停滞の期間を経験した。

その間、原油価格の高騰、歴史的な円高、株安、失業率の急増など数々の経済的な困難に直面してきたが、そのような状況を受け、現政権は、長引くデフレからの脱却と日本経済再生のための「三本の矢」、すなわち、「大胆な金融政策」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」による新たな経済政策を打ち出し、その結果、経済の好循環が動き始め、デフレ脱却と経済再生が実現しつつあるといわれている。

しかしながら、本年6月には英国のEU離脱により、一時的に世界の株式、為替市場が大きく揺れ動き、我が国においても株価の急落と急激な円高を招くなど、欧州の政治や経済の不安定要素が我が国経済に与える影響は無視できない状況にある。

一方、個人消費においては、雇用環境の好転、賃金の上昇基調に加え、原油価格の下落などの好条件が後押しして回復傾向となっているが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れや、人口減少と超高齢化時代の到来など、先行きの不安を拭いきれない状況にある。

そのような中、平成26年5月に日本創成会議が「ストップ少子化・地方元気戦略」と題したレポートを発表し、我が国が直面している人口減少と地方から大都市への人口流出の現状を踏まえ「2040年には全国市区町村の半数が消滅するおそれがある」との将来予測を行うなど、地方自治体の存続に係る極めて重大な問題を提起されるに至った。

本市では、平成26年3月に県内他市町に先駆けて「定住促進計画」を策定し、「人々から選ばれるまちづくり」、「人口の減らないまちづくり」を核とした持続可能な社会の構築を目指すとともに、平成27年3月には、国の方針を踏まえてこれを改訂し、「那須塩原市まち・ひ

と・しごと創生総合戦略」として位置付け各種施策を推進しているところである。

このような内外情勢を受け、平成27年度における本市の予算は、雇用の創出、子育て環境の充実、特色ある教育の推進、快適な生活への支援、交流の場の提供など定住促進を図るための事業をはじめ、市民の健康と安全を守るための放射能対策事業、那須塩原市誕生10周年記念事業などを重点とした執行がなされた。

また、生産年齢人口の減少等による税収の落ち込み、高齢化の進展による社会保障費の増大などにより、将来的に厳しい財政運営が予測される中、市債発行を可能な限り抑制するなど持続可能な財政運営の維持に配慮しながら、都市間競争に勝ち残るためこれまで蓄積した財源を活用した事業展開を「未来への投資」と位置付けた予算執行がなされたところである。

平成27年度における本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入77,306,529,255円、歳出73,466,283,955円で、これを平成26年度と比較すると、歳入は656,399,816円、0.8%減、歳出は419,164,807円、0.6%減となっている。歳入歳出差引額は3,840,245,300円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源292,314,000円を差し引いた実質収支額は3,547,931,300円である。

一般会計における決算は、歳入決算額49,898,640,931円、歳出決算額47,498,816,431円、歳入歳出差引額2,399,824,500円となり、翌年度へ繰り越すべき財源291,254,000円を差し引いた実質収支は2,108,570,500円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成26年度と比較すると、2,720,605,246円、5.2%の減となっている。これは、法人市民税、固定資産税等の減により市税が463,055,531円減少したほか、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等の減による保健衛生費補助金（国庫補助金）2,164,347,202円、特別交付税の減による地方交付税1,926,214,000円、臨時福祉給付金給付事業補助金等の減による社会福祉費補助金（国庫補助金）230,280,000円、公立学校施設整備費負担金の皆減等による教育総務費負担金（国庫負担金）216,025,000円、地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆減等による基金繰入金214,501,516円などが減少したことによるものである。

一方、歳出決算額については、平成26年度と比較して2,395,696,591円、4.8%の減となっている。これは、放射能対策事業が2,869,121,843円減少したほか、財政調整基金管理費758,647,450円、中学校耐震改修事業712,173,948円、子ども未来基金管理費699,788,264円、公債費325,845,411円、永田保育園整備事業265,497,464円、小学校耐震改修事業145,739,474円などが減少したことによるものである。

また、平成27年度の本市の特別会計は、平成26年度と同じく7会計である。特別会計の合計決算額は、歳入27,407,888,324円、歳出25,967,467,524円で、歳入歳出差引額は1,440,420,800円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,060,000円を差し引いた実質収支は、1,439,360,800円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成26年度のものと比較すると2,064,205,430円、8.1%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で保険財政共同安定化事業交付金、前期高齢者交付金、保険基盤安定繰入金等の増加、後期高齢者医療特別会計で保険基盤安定繰入金等の増加、介護保険特別会計で介護保険料等の増加によるものである。

一方、特別会計の歳出決算額については、平成26年度と比較して1,976,531,784円、8.2%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で保険財政共同安定化事業拠出金、一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費等の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療広域連合納付金等の増加、介護保険特別会計で保険給付費、一般会計繰出金等の増加によるものである。

平成27年度における市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の収入状況についてみると、合計収入額は24,222,005,526円（収納率86.97%）で、平成26年度収入額24,706,733,433円（収納率86.45%）と比較すると484,727,907円の減収となっており、特に、法人市民税で290,671,786円、国民健康保険税で263,431,837円、固定資産税で167,309,723円の大きな減収となっている。

収納率については、入湯税が2.04ポイント低下したほか、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料においてわずかな低下となったが、入湯税を除く各市税及び介護保険料で上昇しており、全体の収納率は平成26年度と比較して0.53ポイント上昇した。全体の収納率が平成22年度以降年々上昇している結果を見ると、地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと評価できる。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料及び介護保険料で増加しているものの、市税及び国民健康保険税では減少しており、全体の収入未済額3,178,576,162円は、平成26年度から351,860,814円圧縮された。

しかしながら、国民健康保険税の滞納繰越分1,012,076,059円、固定資産税の滞納繰越分914,840,744円など、特に滞納繰越分においては依然として多額の収入未済額が計上されている状況にある。滞納繰越分全体の収納率は16.99%となっており、平成26年度と比較して

2.16 ポイント低下する結果となった。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

次に、一般会計及び特別会計における市税等を除く収入未済額についてみると、分担金及び負担金、使用料及び手数料、事業収入、諸収入等の収入未済額は 168,718,688 円で、平成 26 年度と比較すると 10,313,258 円、6.5%増加している。その主な理由は、生活保護費返還金が 7,072,720 円 (+10.2%)、保育料負担金が 4,320,570 円 (+32.1%) 増加したこと等によるものであり、いずれも収入未済額が年々累積する憂慮すべき事態であり、これまで以上の収納対策の強化が急務となっている。

ところで、各種歳入金の適正な収納を行うことは地方自治体の重要な責務のひとつであるが、これを遂行するために、平成 27 年 1 月に全庁統一的に適正な債権管理を行うことを目的とした「那須塩原市債権管理マニュアル」の策定により、市が保有するあらゆる債権についての管理手続が定められたところである。しかしながら、監査委員から折に触れ要望をしてきた、各費目における具体的な徴収等の手順を定めた個別マニュアルの策定は十分とはいえず、「那須塩原市債権管理マニュアル」が十分に活用されていない状況も見られた。

市税等と同様に、各種歳入金を適正に収納することは、市民の公平性を確保するために必要不可欠なことであり、通常業務において必ずしも徴収が専門でない職場であっても、歳入金の収納は重要な職務に変わりはない。今後は早急に各債権における個別具体的な徴収マニュアルを整備し、所属職員の共通理解のもと、当該マニュアルを有効に活用しながら収入未済額の削減に努力されたい。

また、一般会計及び特別会計全体の不納欠損額は 450,975,684 円で、平成 26 年度と比較すると 84,207,005 円、23.0%増加している。費目別の不納欠損額は、市税が 279,971,722 円で、平成 26 年度と比較して 111,461,660 円、66.1%の大きな増加となった。この主な理由は、法人の解散又は閉鎖による即時欠損や、納税者死亡又は競売等による執行停止後に差し押さえる財産がないことなどの理由により、固定資産税及び都市計画税において 222,139,666 円が欠損処分されたこと等によるものである。

一方、特別会計では、国民健康保険税が 151,801,300 円で、平成 26 年度と比較して 7,673,979 円、4.8%の減、下水道使用料が 1,072,909 円で、平成 26 年度と比較して 21,512,927 円、95.2%の減となった。特に下水道使用料において不納欠損額が大きく減少した理由は、平成 26 年度に大口の滞納者であった企業が倒産し、債務整理の結果を受けて多

額の不納欠損処分を行ったことによるものであったことを確認している。

徴収不能の債権を不納欠損処分することは、地方自治法等によって規定された自治体の財政運営上の必要な手続であるが、不納欠損に至るまでの過程において十分な対応を尽くし、真にやむを得ないものを適正な手続きで処分するなど、その運用は厳格に行うべきものであることはいうまでもない。自治体の債権には様々な性格があり、市税等や保育料のような公法上の債権ばかりでなく、学校給食費や市営住宅使用料のような私法上の債権も多数あるため、それぞれの性格に応じた徴収や不納欠損の手法を十分に研究することにより、市民に説明のできるような債権管理体制を早急に整備されるよう求める。

次に、平成27年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など22基金であり、基金全体の年度末現在高は17,455,047,800円で、平成27年度中に765,464,745円の増加となった。財政調整基金及び減債基金については、平成27年度中の取崩しはなく、預金利子の繰入れにより、両基金の残高合計は平成26年度と比較して4,669,942円増の7,453,114,716円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き両基金の適正な管理を行い財政力の確保に努力されたい。

ふるさと基金については、ふるさと寄附金等の繰入れにより平成26年度と比較して134,667,831円増の154,590,155円、公共施設等有効活用基金については、230,000,000円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成26年度と比較して230,381,893円増の830,012,557円、新庁舎整備基金については、平成27年度中に32,856,189円の取崩しを行ったが、900,000,000円の新規積立及び預金利子の繰入れにより平成26年度と比較して868,025,407円増の2,571,245,452円などとなっている。一方、国民健康保険財政調整基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成27年度中に300,000,000円の取崩しを行ったことにより平成26年度と比較して298,467,999円減の1,631,226,191円、子ども未来基金については、預金利子の繰入れがあったが、平成27年度中に166,580,117円の取崩しを行ったことにより平成26年度と比較して166,368,381円減の533,631,619円などとなっている。

いずれの基金においても、それぞれ条例で定められた設置目的に沿って適正に運用され、残高の管理も適切に実施されているものと認められた。

財政指標についてみると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.826で、前年度の指数から0.006ポイント上昇した。これは、平成27年度は市税の減

少があったものの、地方消費税交付金などの増加により基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数が平成24年度の単年度指数を上回ったことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は7.6%で、平成26年度より1.4ポイント下降した。一般的に望ましいとされる水準は、3~5%と言われていることから、余剰金が多く生じたことになり、適正な財政運営が望まれる。また、公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は5.0%で、平成26年度より1.6ポイント改善した。また、財政構造の健全性を示す公債費負担比率も15.0%で、平成26年度より0.6ポイント改善した。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.7%で、平成26年度より1.1ポイント改善したものの、一般的に望ましいとされる水準である70~80%を大きく上回る状況に変わりはなく、依然として財政構造の弾力性が硬直化している。これは、平成27年度は公債費の減少があったものの、市税収入が減少したことに加えて人件費及び扶助費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したことによるものである。財政構造上、市税などの一般財源の大部分が義務的経費などの経常経費に充当されていることを示しているが、今後加速度的に進展することが予測される少子高齢化社会における社会保障費の急増、また、人口減少社会の到来による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて更なる努力をお願いしたい。

平成28年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とした上で「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。」とする一方、「中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しさせるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」という見方もあり、急速な日本経済の回復については実現が厳しく、地方への景気回復の波及効果が十分でない中、本市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。このような中、政府においては、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくため、本年6月2日に「経済財政運営と改革の基本方針2016」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」などを相次いで閣議決定した。本市においても、国の基本方針を踏まえ、地域経済を活性化させて

定住促進計画を強力に推進するため、各種施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが肝要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、組織の共通理解のもと、課税客体の的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。また、各種使用料及び手数料等においては、適正な時期に調定を計上し、収納漏れ等の発生防止に細心の注意を払われたい。一方、歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、補助金の交付基準及び契約事務等の適正化などを積極的に進められたい。

これらにより、市民に対する説明責任を全うすることを念頭に置き、市民からの貴重な税金を無駄なく有効に活用するという姿勢で、効率的で効果的な市民生活に直結する優先度の高い施策を構築して、最少の経費で最大の効果を生み出せるような市民サービスを展開されるよう切に望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名		区分	予算現額	決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		歳入	51,998,908,800	49,898,640,931		
		歳出	51,998,908,800	47,498,816,431		
		差引額		2,399,824,500	291,254,000	2,108,570,500
国民健康保険 特別会計		歳入	16,333,086,000	16,313,122,653		
		歳出	16,333,086,000	15,438,390,842		
		差引額		874,731,811		874,731,811
後期高齢者医療 特別会計		歳入	934,484,000	923,767,857		
		歳出	934,484,000	915,945,336		
		差引額		7,822,521		7,822,521
介護保険 特別会計		歳入	7,816,360,000	7,245,206,887		
		歳出	7,816,360,000	6,766,763,380		
		差引額		478,443,507		478,443,507
特別会計 下水道事業 特別会計		歳入	2,747,926,000	2,737,957,322		
		歳出	2,747,926,000	2,689,965,687		
		差引額		47,991,635	1,060,000	46,931,635
農業集落排水 事業特別会計		歳入	108,567,000	109,572,278		
		歳出	108,567,000	102,029,188		
		差引額		7,543,090		7,543,090
温泉事業 特別会計		歳入	72,679,000	72,611,419		
		歳出	72,679,000	51,988,331		
		差引額		20,623,088		20,623,088
墓地事業 特別会計		歳入	3,276,000	5,649,908		
		歳出	3,276,000	2,384,760		
		差引額		3,265,148		3,265,148
特別会計計		歳入	28,016,378,000	27,407,888,324		
		歳出	28,016,378,000	25,967,467,524		
		差引額		1,440,420,800	1,060,000	1,439,360,800
合計		歳入	80,015,286,800	77,306,529,255		
		歳出	80,015,286,800	73,466,283,955		
		差引額		3,840,245,300	292,314,000	3,547,931,300

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
歳入	一般会計	49,898,640,931	52,619,246,177	△ 2,720,605,246	△ 5.2
	特別会計	27,407,888,324	25,343,682,894	2,064,205,430	8.1
	計	77,306,529,255	77,962,929,071	△ 656,399,816	△ 0.8
歳出	一般会計	47,498,816,431	49,894,513,022	△ 2,395,696,591	△ 4.8
	特別会計	25,967,467,524	23,990,935,740	1,976,531,784	8.2
	計	73,466,283,955	73,885,448,762	△ 419,164,807	△ 0.6

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成27年度	平成26年度	備 考
財政力指数	0.826	0.820	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で除した数値の過去3か年の平均値をいう。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	7.6%	9.0%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。おおむね3~5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	94.7%	95.8%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70~80%が望ましい。
公債費比率	5.0%	6.6%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	15.0%	15.6%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

※1 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算定した額をいう。

※2 基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法で合理的に算定した額をいう。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	49,898,640,931	52,619,246,177	△ 2,720,605,246	△ 5.2
歳出決算額	47,498,816,431	49,894,513,022	△ 2,395,696,591	△ 4.8
歳入歳出差引額	2,399,824,500	2,724,733,155	△ 324,908,655	△ 11.9
翌年度繰越財源	291,254,000	243,614,800	47,639,200	19.6
実質収支額	2,108,570,500	2,481,118,355	△ 372,547,855	△ 15.0

平成27年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源 291,254,000 円を差し引いた実質収支額は、2,108,570,500 円となっている。この実質収支額を平成26年度と比較すると、372,547,855 円、15.0%の減となっている。

平成26年度決算との比較では、歳入は 2,720,605,246 円、5.2%の減、歳出は 2,395,696,591 円、4.8%の減となっている。

その主な理由は、歳入では、地方消費税交付金 900,783,000 円、社会福祉費負担金 (国庫負担金) 91,397,045 円、児童福祉費負担金 (国庫負担金) 315,939,347 円、生活保護費負担金 (国庫負担金) 54,751,000 円、国民健康保険基盤安定制度負担金 (国庫負担金) 65,948,716 円、児童福祉費補助金 (国庫補助金) 144,103,000 円、地域住民生活等緊急支援のための交付金の皆増による総務費補助金 (国庫補助金) 58,877,383 円、保育所運営費負担金の増による児童福祉費負担金 (県負担金) 163,618,443 円、国民健康保険基盤安定制度負担金 (県負担金) 54,617,970 円、安心こども特別対策事業費補助金等の増による児童福祉費補助金 (県補助金) 366,519,932 円、農業費補助金 (県補助金) 151,114,836 円、寄附金 115,869,677 円、介護保険特別会計繰入金 60,639,281 円、市債 168,500,000 円などが増額となったものの、法人市民税、固定資産税等の減による市税 463,055,531 円、特別交付税の減による地方交付税 1,926,214,000 円、公立学校施設整備費負担金の皆減等による教育総務費負担金 (国庫負担金) 216,025,000 円、社会福祉費補助金 (国庫補助金) 230,280,000 円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等の減による保健衛生費補助金 (国庫補助金) 2,164,347,202 円、都市計画費補助金 (国庫補助金) 114,611,000 円、指定廃棄物保管業務委託金の減による保健衛生費委託金 (国庫委託金) 72,888,120 円、地域の元気臨時交付金基金繰入金の皆減等による基金繰入金 214,501,516 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 93,939,000 円などの減額によるものである。

一方、歳出では、行財政改革推進費 210,977,866 円、公共施設等総合管理計画策定事業 60,156,000 円（皆増）、国民健康保険特別会計繰出金 131,034,581 円、後期高齢者医療費負担金 72,981,947 円、障害者福祉サービス費（総合支援法事業）122,559,935 円、介護保険特別会計繰出金 79,222,000 円、認可保育園運営費 736,302,597 円、認可保育園建設事業 489,505,000 円、（仮称）塩原認定こども園整備事業 137,032,200 円（皆増）、生活保護費 67,283,066 円、保健衛生事務推進費 605,935,556 円、農村活動支援事業 203,246,251 円（皆増）、商工振興推進費 112,979,158 円、観光振興推進費 81,959,361 円、道路維持管理事業 101,675,970 円、防災・安全交付金事業 125,143,959 円、地域再生基盤強化交付金事業 257,853,221 円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業 116,343,348 円、那須地区消防組合負担金 627,914,000 円（皆増）、宿泊体験館整備事業 61,160,400 円、青木サッカー場整備事業 137,197,636 円、道路橋りょう施設災害復旧事業 125,660,388 円（皆増）などが増額になったものの、財政調整基金管理費 758,647,450 円、まちづくり事業推進費 64,893,945 円、納税奨励費 74,842,812 円、地域介護・福祉空間整備事業 126,042,000 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 96,224,929 円、子ども未来基金管理費 699,788,264 円、永田保育園整備事業 265,497,464 円、放射能対策事業 2,869,121,843 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 93,939,000 円、社会資本整備総合交付金事業 131,643,852 円、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）143,675,278 円（皆減）、下水道事業特別会計繰出金 145,398,000 円、黒磯那須消防組合負担金 327,385,604 円、大田原地区広域消防組合負担金 246,768,000 円、小学校耐震改修事業 145,739,474 円、中学校耐震改修事業 712,173,948 円、幼稚園就園奨励費 68,938,980 円、くろいそ運動場整備事業 73,412,902 円、公債費 325,845,411 円などの減額によるものである。

以上のとおり、平成 27 年度の一般会計決算額は、歳入歳出とも平成 26 年度を下回り、実質収支額についても 3 億 7 千万円余り下回る結果となった。

平成 27 年度の予算執行の内容は、税収や地方交付税収入の大きな減額等によって歳入総額に落ち込みがあった一方で、経費の削減等に取り組みながら第 1 次那須塩原市総合計画後期基本計画に計上された各事業を着実に実行する傍ら、喫緊の課題である放射能対策事業、待機児童解消のための保育園等の整備事業などに加え、定住促進に向けた人々から選ばれるまちづくりの推進や観光振興などへの積極的な投資と、将来にわたって持続可能となる財政運営を維持するための蓄財を効果的に実施したことがうかがえるものとなっており、一定の評価ができるものである。

一般会計歳入決算の状況

イ 歳入

平成27年度の歳入は、下記「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

区分 款別	27年度					26年度					対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A) (C/B)	収入率 (C/B) (C/A)	(C)の 構成比 (D)	不納欠損額 (D)	収入未済額	収入済額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,216,453,000	20,686,060,996	18,629,681,018	102.3	90.1	37.3	279,971,722	1,776,408,256	19,092,736,549	89.7	△ 463,055,531	△ 2.4
2 地方譲与税	413,650,000	413,649,007	413,649,007	100.0	100.0	0.8	0	0	396,213,006	100.0	17,436,001	4.4
3 利子割交付金	20,357,000	20,357,000	20,357,000	100.0	100.0	0.0	0	0	24,879,000	100.0	△ 4,522,000	△ 18.2
4 配当割交付金	78,981,000	78,981,000	78,981,000	100.0	100.0	0.2	0	0	103,709,000	100.0	△ 24,728,000	△ 23.8
5 株式等譲渡所得割交付金	67,767,000	67,767,000	67,767,000	100.0	100.0	0.1	0	0	56,598,000	100.0	11,169,000	19.7
6 地方消費税交付金	2,284,876,000	2,284,876,000	2,284,876,000	100.0	100.0	4.6	0	0	1,384,093,000	100.0	900,783,000	65.1
7 ゴルフ場利用税交付金	39,922,000	39,922,866	39,922,866	100.0	100.0	0.1	0	0	40,173,120	100.0	△ 250,254	△ 0.6
8 自動車取得税交付金	93,998,000	93,998,000	93,998,000	100.0	100.0	0.2	0	0	61,006,000	100.0	32,992,000	54.1
9 地方特例交付金	72,779,000	72,779,000	72,779,000	100.0	100.0	0.2	0	0	70,370,000	100.0	2,409,000	3.4
10 地方交付税	5,650,129,000	5,650,129,000	5,650,129,000	100.0	100.0	11.3	0	0	7,576,343,000	100.0	△ 1,926,214,000	△ 25.4
11 交通安全対策特別交付金	16,033,000	16,033,000	16,033,000	100.0	100.0	0.0	0	0	14,384,000	100.0	1,649,000	11.5
12 分担金及び負担金	507,715,000	487,992,390	469,338,100	92.4	96.2	0.9	637,000	18,017,290	500,736,726	97.3	△ 31,398,626	△ 6.3
13 使用料及び手数料	859,386,000	895,751,723	886,685,105	103.2	99.0	1.8	0	9,066,618	891,155,698	99.1	△ 4,470,593	△ 0.5
14 国庫支出金	8,393,149,000	7,130,813,903	7,130,813,903	85.0	100.0	14.3	0	0	9,194,925,443	100.0	△ 2,064,111,540	△ 22.4
15 県支出金	4,535,823,000	3,797,623,115	3,797,623,115	83.7	100.0	7.6	0	0	2,946,877,123	100.0	850,745,992	28.9
16 財産収入	87,515,000	103,921,050	103,921,050	118.7	100.0	0.2	0	0	170,522,611	100.0	△ 66,601,561	△ 39.1
17 寄附金	142,333,000	143,987,677	143,987,677	101.2	100.0	0.3	0	0	28,118,000	100.0	115,869,677	412.1
18 繰入金	529,437,000	380,448,977	380,448,977	71.9	100.0	0.8	0	0	530,433,460	100.0	△ 149,984,483	△ 28.3
19 繰越金	2,724,732,800	2,724,733,155	2,724,733,155	100.0	100.0	5.5	0	0	2,750,144,381	100.0	△ 25,411,226	△ 0.9
20 諸収入	2,147,073,000	2,350,030,221	2,243,516,958	104.5	95.5	4.5	0	106,513,263	2,304,928,060	95.8	△ 61,411,102	△ 2.7
21 市債	5,116,800,000	4,649,400,000	4,649,400,000	90.9	100.0	9.3	0	0	4,480,900,000	100.0	168,500,000	3.8
歳入合計	51,998,908,800	52,089,255,080	49,898,640,931	96.0	95.8	100.0	280,608,722	1,910,005,427	52,619,246,177	95.8	△ 2,720,605,246	△ 5.2

(単位:円・%)

(ア) 1款 市税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	18,216,453,000	20,686,060,996	18,629,681,018	279,971,722	1,776,408,256	102.3	90.1
26年度	18,619,841,000	21,292,665,932	19,092,736,549	168,510,062	2,031,419,321	102.5	89.7
比較	△ 403,388,000	△ 606,604,936	△ 463,055,531	111,461,660	△ 255,011,065	△ 0.2	0.4
増減率	△ 2.2	△ 2.8	△ 2.4	66.1	△ 12.6		

収入済額は 18,629,681,018 円で、歳入総額の 37.3%を占め、平成26年度の収入済額 19,092,736,549 円と比較すると 463,055,531 円、2.4%の減となった。

その主な理由は、軽自動車税が 8,199,711 円 (+3.2%) の増となったものの、法人市民税の大幅な減により市民税が 259,516,426 円 (△3.3%)、固定資産税が 167,309,723 円 (△1.8%)、都市計画税が 22,394,440 円 (△4.6%)、たばこ税が 20,411,483 円 (△1.8%) の減となったこと等によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 1,776,408,256 円となり、平成26年度の収入未済額 2,031,419,321 円と比較すると 255,011,065 円、12.6%の減となった。

収入未済の主なものは、固定資産税 1,104,788,340 円、市民税 537,992,507 円、都市計画税 84,554,090 円である。また、全体の収納率は、平成26年度と比べ 0.4 ポイント増の 90.1%となった。なお、次表のとおり 279,971,722 円の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成26年度に比べ 111,461,660 円、66.1%増加している。

市税の不納欠損の状況

(単位:円・件・%)

税目等	27年度		26年度		比較		
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	増減率
市民税	53,274,344	967	51,733,383	1,012	1,540,961	△ 45	3.0
固定資産税	207,995,892	927	106,041,965	1,007	101,953,927	△ 80	96.1
軽自動車税	3,509,962	465	2,951,501	432	558,461	33	18.9
たばこ税	0	0	0	0	0	0	-
入湯税	1,047,750	1	0	0	1,047,750	1	皆増
都市計画税	14,143,774	-	7,783,213	-	6,360,561	-	81.7
計	279,971,722	2,360	168,510,062	2,451	111,461,660	△ 91	66.1

平成27年度の市税の不納欠損額は、全ての税目において平成26年度から増加している。特に、固定資産税で 101,953,927 円 (+96.1%)、都市計画税で 6,360,561 円 (+81.7%) の大きな増加となった。一方で、件数は平成26年度と比較して 91 件の減となり、大口滞納者の欠損処分が行われたことがうかがえる。

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	27年度					26年度			対前年度比較増減				
	税目別	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)の構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	収入済額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率	
市民税	個人	現年	5,600,810,000	5,725,813,360	5,620,613,700	98.16	0	105,199,660	5,582,418,861	97.20	29.2	38,194,839	0.7
		滞繰	145,590,000	577,272,832	120,329,467	20.84	0	407,031,628	127,368,946	21.49	0.7	△ 7,039,479	△ 5.5
		計	5,746,400,000	6,303,086,192	5,740,943,167	91.08	49,911,737	512,231,288	5,709,787,807	90.12	29.9	31,155,360	0.5
法人税	個人	現年	1,704,020,000	1,807,217,100	1,800,458,300	99.63	120,000	6,638,800	2,091,404,700	99.58	11.0	△ 290,946,400	△ 13.9
		滞繰	6,008,000	29,443,684	7,078,658	24.04	0	19,122,419	6,804,044	22.90	0.0	274,614	4.0
		計	1,710,028,000	1,836,660,784	1,807,536,958	98.41	3,242,607	25,761,219	2,098,208,744	98.51	11.0	△ 290,671,786	△ 13.9
固定資産税	小計		7,456,428,000	8,139,746,976	7,548,480,125	92.74	53,274,344	537,992,507	7,807,996,551	92.23	40.9	△ 259,516,426	△ 3.3
	固定資産税	現年	8,557,282,000	9,056,085,200	8,852,623,312	97.75	13,514,292	189,947,596	8,967,217,869	97.35	47.0	△ 114,594,557	△ 1.3
		滞繰	203,811,000	1,274,670,186	165,347,842	12.97	194,481,600	914,840,744	217,893,708	16.02	1.2	△ 52,545,866	△ 24.1
固定資産税	国有資産等所在 市町村交付金	現年	83,927,000	83,927,600	83,927,600	100.00	0	0	84,096,900	100.00	0.4	△ 169,300	△ 0.2
	小計		8,845,020,000	10,414,682,986	9,101,898,754	87.39	207,995,992	1,104,788,340	9,269,208,477	86.99	48.6	△ 167,309,723	△ 1.8
	軽自動車税	現年	256,770,000	270,148,400	261,198,300	96.69	28,800	8,921,300	252,680,500	96.21	1.3	8,517,800	3.4
たばこ税	たばこ税	滞繰	6,557,000	31,550,189	5,957,738	18.88	3,481,162	22,111,289	6,275,827	20.33	0.1	△ 318,089	△ 5.1
		計	263,327,000	301,698,589	267,156,038	88.55	3,509,962	31,032,589	258,956,327	88.23	1.4	8,199,711	3.2
	入湯税	現年	1,069,164,000	1,112,647,306	1,112,647,306	100.00	0	0	1,133,058,789	100.00	5.9	△ 20,411,483	△ 1.8
都市計画税	都市計画税	現年	114,915,000	138,776,170	131,141,620	94.50	0	7,634,550	132,066,410	95.24	0.7	△ 924,790	△ 0.7
		滞繰	8,141,000	15,757,680	4,303,750	27.31	1,047,750	10,406,180	5,002,130	35.32	0.0	△ 698,380	△ 14.0
		計	123,056,000	154,533,850	135,445,370	87.65	1,047,750	18,040,730	137,068,540	89.69	0.7	△ 1,623,170	△ 1.2
合計	合計	現年	445,309,000	465,278,200	452,475,711	97.25	514,008	12,288,481	470,926,564	96.73	2.4	△ 18,450,853	△ 3.9
		滞繰	14,149,000	97,473,089	11,577,714	11.88	13,629,766	72,265,609	15,521,301	14.72	0.1	△ 3,943,587	△ 25.4
		計	459,458,000	562,751,289	464,053,425	82.46	14,143,774	84,554,090	486,447,865	82.13	2.5	△ 22,394,440	△ 4.6
合計	合計	現年	17,832,197,000	18,659,893,336	18,315,085,849	98.15	14,177,100	330,630,387	18,713,870,593	97.67	97.9	△ 398,784,744	△ 2.1
		滞繰	384,256,000	2,026,167,660	314,595,169	15.53	265,794,622	1,445,777,869	378,865,956	17.76	2.1	△ 64,270,787	△ 17.0
		計	18,216,453,000	20,686,060,996	18,629,681,018	90.06	279,971,722	1,776,408,256	19,092,736,549	89.67	100.0	△ 463,055,531	△ 2.4

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	413,650,000	413,649,007	413,649,007	0	0	100.0	100.0
26年度	396,214,000	396,213,006	396,213,006	0	0	100.0	100.0
比較	17,436,000	17,436,001	17,436,001	0	0	0.0	0.0
増減率	4.4	4.4	4.4	0.0	0.0		

収入済額は 413,649,007 円で、歳入総額の 0.8%を占め、平成26年度の収入済額 396,213,006 円と比較すると 17,436,001 円、4.4%の増となった。その主な理由は、自動車重量譲与税 10,428,000 円、地方揮発油譲与税 7,008,000 円の増によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	20,357,000	20,357,000	20,357,000	0	0	100.0	100.0
26年度	24,879,000	24,879,000	24,879,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 4,522,000	△ 4,522,000	△ 4,522,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 18.2	△ 18.2	△ 18.2	0.0	0.0		

収入済額は 20,357,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%未満である。平成26年度の収入済額 24,879,000 円と比較すると 4,522,000 円、18.2%の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	78,981,000	78,981,000	78,981,000	0	0	100.0	100.0
26年度	103,709,000	103,709,000	103,709,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 24,728,000	△ 24,728,000	△ 24,728,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 23.8	△ 23.8	△ 23.8	0.0	0.0		

収入済額は 78,981,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成26年度の収入済額 103,709,000 円と比較すると 24,728,000 円、23.8%の減となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	67,767,000	67,767,000	67,767,000	0	0	100.0	100.0
26年度	56,598,000	56,598,000	56,598,000	0	0	100.0	100.0
比較	11,169,000	11,169,000	11,169,000	0	0	0.0	0.0
増減率	19.7	19.7	19.7	0.0	0.0		

収入済額は 67,767,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成26年度の収入済額 56,598,000 円と比較すると 11,169,000 円、19.7%の増となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,284,876,000	2,284,876,000	2,284,876,000	0	0	100.0	100.0
26年度	1,384,093,000	1,384,093,000	1,384,093,000	0	0	100.0	100.0
比較	900,783,000	900,783,000	900,783,000	0	0	0.0	0.0
増減率	65.1	65.1	65.1	0.0	0.0		

収入済額は 2,284,876,000 円で、歳入総額の 4.6%を占め、平成26年度の収入済額 1,384,093,000 円と比較すると 900,783,000 円、65.1%の増となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	39,922,000	39,922,866	39,922,866	0	0	100.0	100.0
26年度	40,173,000	40,173,120	40,173,120	0	0	100.0	100.0
比較	△ 251,000	△ 250,254	△ 250,254	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6	0.0	0.0		

収入済額は 39,922,866 円で、歳入総額の 0.1%を占め、平成26年度の収入済額 40,173,120 円と比較すると 250,254 円、0.6%の減となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	93,998,000	93,998,000	93,998,000	0	0	100.0	100.0
26年度	61,006,000	61,006,000	61,006,000	0	0	100.0	100.0
比較	32,992,000	32,992,000	32,992,000	0	0	0.0	0.0
増減率	54.1	54.1	54.1	0.0	0.0		

収入済額は 93,998,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成26年度の収入済額 61,006,000 円と比較すると 32,992,000 円、54.1%の増となった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	72,779,000	72,779,000	72,779,000	0	0	100.0	100.0
26年度	70,370,000	70,370,000	70,370,000	0	0	100.0	100.0
比較	2,409,000	2,409,000	2,409,000	0	0	0.0	0.0
増減率	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0		

収入済額は 72,779,000 円で、歳入総額の 0.2%を占め、平成26年度の収入済額 70,370,000 円と比較すると 2,409,000 円、3.4%の増となった。

(コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	5,650,129,000	5,650,129,000	5,650,129,000	0	0	100.0	100.0
26年度	7,576,343,000	7,576,343,000	7,576,343,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,926,214,000	△ 1,926,214,000	△ 1,926,214,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 25.4	△ 25.4	△ 25.4	0.0	0.0		

収入済額は 5,650,129,000 円で、歳入総額の 11.3%を占め、平成26年度の収入済額 7,576,343,000 円と比較すると 1,926,214,000 円、25.4%の減となった。その理由は、普通交付税が 236,905,000 円の増となったものの、特別交付税のうち震災復興分が 2,199,417,000 円の減となったことによるものである。

(サ) 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	16,033,000	16,033,000	16,033,000	0	0	100.0	100.0
26年度	14,384,000	14,384,000	14,384,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,649,000	1,649,000	1,649,000	0	0	0.0	0.0
増減率	11.5	11.5	11.5	0.0	0.0		

収入済額は 16,033,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1% 未満である。平成 26 年度の収入済額 14,384,000 円と比較すると 1,649,000 円、11.5% の増となった。

(シ) 12 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	507,715,000	487,992,390	469,338,100	637,000	18,017,290	92.4	96.2
26年度	511,471,000	514,413,546	500,736,726	205,700	13,471,120	97.9	97.3
比較	△ 3,756,000	△ 26,421,156	△ 31,398,626	431,300	4,546,170	△ 5.5	△ 1.1
増減率	△ 0.7	△ 5.1	△ 6.3	209.7	33.7		

収入済額は 469,338,100 円で、歳入総額の 0.9% を占め、平成 26 年度の収入済額 500,736,726 円と比較すると 31,398,626 円、6.3% の減となった。その主な理由は、保育料負担金（現年度分及び過年度分）30,392,590 円の減によるものである。

なお、保育料において、39 件、637,000 円の不納欠損処分を行った。

(ス) 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	859,386,000	895,751,723	886,685,105	0	9,066,618	103.2	99.0
26年度	870,966,000	898,819,605	891,155,698	0	7,663,907	102.3	99.1
比較	△ 11,580,000	△ 3,067,882	△ 4,470,593	0	1,402,711	0.9	△ 0.1
増減率	△ 1.3	△ 0.3	△ 0.5	0.0	18.3		

収入済額は 886,685,105 円で、歳入総額の 1.8% を占め、平成 26 年度の収入済額 891,155,698 円と比較すると 4,470,593 円、0.5% の減となった。その主な理由は、市営駐車場使用料 1,236,380 円、(仮称) 青木馬場使用料 1,175,750 円などの増があったものの、公営住宅使用料（現年度分）6,814,721 円、建築手数料 6,342,700 円、堆肥センター処理手数料（現年度分）3,431,325 円などの減によるものである。

(七) 14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	8,393,149,000	7,130,813,903	7,130,813,903	0	0	85.0	100.0
26年度	10,711,318,000	9,194,925,443	9,194,925,443	0	0	85.8	100.0
比較	△ 2,318,169,000	△ 2,064,111,540	△ 2,064,111,540	0	0	△ 0.8	0.0
増減率	△ 21.6	△ 22.4	△ 22.4	0.0	0.0		

収入済額は7,130,813,903円で、歳入総額の14.3%を占め、平成26年度の収入済額9,194,925,443円と比較すると2,064,111,540円、22.4%の減となった。その主な理由は、保育所運営費負担金338,253,781円、地域住民生活等緊急支援のための交付金161,236,383円、保育所等整備交付金158,063,000円、地域再生基盤強化交付金130,261,000円、子ども・子育て支援交付金104,580,000円などの増があったものの、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金2,135,773,490円、学校施設環境改善交付金109,212,000円、社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)107,821,000円、公立学校施設整備費負担金106,813,000円、地域介護・福祉空間整備等交付金102,642,000円、臨時福祉給付金給付事業補助金102,315,000円などの減によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	4,535,823,000	3,797,623,115	3,797,623,115	0	0	83.7	100.0
26年度	3,968,358,000	2,946,877,123	2,946,877,123	0	0	74.3	100.0
比較	567,465,000	850,745,992	850,745,992	0	0	9.4	0.0
増減率	14.3	28.9	28.9	0.0	0.0		

収入済額は3,797,623,115円で、歳入総額の7.6%を占め、平成26年度の収入済額2,946,877,123円と比較すると850,745,992円、28.9%の増となった。その主な理由は、放課後児童対策事業補助金107,057,000円、衆議院議員選挙費委託金34,401,537円などの減があったものの、安心子ども特別対策事業費補助金377,831,000円、保育所運営費負担金169,126,891円、多面的機能支払交付金事業費補助金151,537,777円、栃木県子ども・子育て支援交付金104,580,000円、国民健康保険基盤安定制度負担金54,617,970円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金(総務費、社会福祉費、生活保護費、保健衛生費)65,108,000円などの増によるものである。

(タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	87,515,000	103,921,050	103,921,050	0	0	118.7	100.0
26年度	156,754,000	170,522,611	170,522,611	0	0	108.8	100.0
比較	△ 69,239,000	△ 66,601,561	△ 66,601,561	0	0	9.9	0.0
増減率	△ 44.2	△ 39.1	△ 39.1	0.0	0.0		

収入済額は103,921,050円で、歳入総額の0.2%を占め、平成26年度の収入済額170,522,611円と比較すると66,601,561円、39.1%の減となった。その主な理由は、財政調整基金利子1,352,550円などの増があったものの、不動産売払収入27,351,840円、合併振興基金利子25,494,636円、土地等賃貸料14,656,658円などの減によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	142,333,000	143,987,677	143,987,677	0	0	101.2	100.0
26年度	18,257,000	28,118,000	28,118,000	0	0	154.0	100.0
比較	124,076,000	115,869,677	115,869,677	0	0	△ 52.8	0.0
増減率	679.6	412.1	412.1	0.0	0.0		

収入済額は143,987,677円で、歳入総額の0.3%を占め、平成26年度の収入済額28,118,000円と比較すると115,869,677円、412.1%の増となった。その主な理由は、総務費寄附金(ふるさと寄附金)118,920,677円などの増によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	529,437,000	380,448,977	380,448,977	0	0	71.9	100.0
26年度	534,935,000	530,433,460	530,433,460	0	0	99.2	100.0
比較	△ 5,498,000	△ 149,984,483	△ 149,984,483	0	0	△ 27.3	0.0
増減率	△ 1.0	△ 28.3	△ 28.3	0.0	0.0		

収入済額は380,448,977円で、歳入総額の0.8%を占め、平成26年度の収入済額530,433,460円と比較すると149,984,483円、28.3%の減となった。その主な理由は、子ども未来基金繰入金166,580,117円、介護保険特別会計繰入金60,639,281円などの増があったものの、地域の元気臨時交付金基金繰入金401,772,160円などの減によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,724,732,800	2,724,733,155	2,724,733,155	0	0	100.0	100.0
26年度	2,750,144,200	2,750,144,381	2,750,144,381	0	0	100.0	100.0
比較	△ 25,411,400	△ 25,411,226	△ 25,411,226	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	0.0	0.0		

収入済額は 2,724,733,155 円で、歳入総額の 5.5%を占め、平成26年度の収入済額 2,750,144,381 円と比較すると 25,411,226 円、0.9%の減となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,147,073,000	2,350,030,221	2,243,516,958	0	106,513,263	104.5	95.5
26年度	2,217,727,000	2,406,822,862	2,304,928,060	1,286,624	100,608,178	103.9	95.8
比較	△ 70,654,000	△ 56,792,641	△ 61,411,102	△ 1,286,624	5,905,085	0.6	△ 0.3
増減率	△ 3.2	△ 2.4	△ 2.7	皆減	5.9		

収入済額は 2,243,516,958 円で、歳入総額の 4.5%を占め、平成26年度の収入済額 2,304,928,060 円と比較すると 61,411,102 円、2.7%の減となった。その主な理由は、原発事故東電賠償金（総務費、衛生費、商工費、土木費、教育費）93,509,183 円などの増があったものの、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金 93,939,000 円、スポーツ振興くじ助成金 34,434,000 円、源泉徴収に係る所得税相当額返還金 14,731,075 円などの減によるものである。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	5,116,800,000	4,649,400,000	4,649,400,000	0	0	90.9	100.0
26年度	7,174,000,000	4,480,900,000	4,480,900,000	0	0	62.5	100.0
比較	△ 2,057,200,000	168,500,000	168,500,000	0	0	28.4	0.0
増減率	△ 28.7	3.8	3.8	0.0	0.0		

収入済額は 4,649,400,000 円で、歳入総額の 9.3%を占め、平成26年度の収入済額 4,480,900,000 円と比較すると 168,500,000 円、3.8%の増となった。その主な理由は、合併特例債 452,200,000 円などの減があったものの、保健衛生債 500,000,000 円、緊急防災・減災事業債 182,700,000 円、道路橋りょう債 102,200,000 円などの増によるものである。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	27 年 度					26 年 度			対前年度比較増減		
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 議会費	329,098,000	317,695,804	96.5	0.7	0	11,402,196	307,716,606	96.5	0.6	9,979,198	3.2
2 総務費	5,913,122,000	5,420,889,645	91.7	11.4	34,716,000	457,516,355	5,996,101,116	93.9	12.0	△ 575,211,471	△ 9.6
3 民生費	16,836,135,000	15,632,657,029	92.9	32.9	371,044,000	832,433,971	14,784,320,590	89.5	29.6	848,336,439	5.7
4 衛生費	5,015,144,000	4,362,231,221	87.0	9.2	380,000,000	272,912,779	6,690,271,924	82.1	13.4	△ 2,328,040,703	△ 34.8
5 労働費	16,439,000	14,577,509	88.7	0.0	0	1,861,491	46,141,628	91.2	0.1	△ 31,564,119	△ 88.4
6 農林水産業費	2,063,570,000	1,385,287,542	67.1	2.9	61,454,000	616,828,458	1,275,387,754	87.0	2.6	109,899,788	8.6
7 商工費	2,172,297,000	2,135,684,799	98.3	4.5	0	36,612,201	1,979,419,806	91.7	4.0	156,264,993	7.9
8 土木費	5,010,262,800	4,399,407,287	87.8	9.3	505,204,000	105,651,513	4,256,163,123	90.3	8.5	143,244,164	3.4
9 消防費	2,033,310,000	1,994,548,702	98.1	4.2	18,936,000	19,825,298	1,905,474,522	98.4	3.8	89,074,180	4.7
10 教育費	7,381,036,000	6,805,463,518	92.2	14.3	84,884,000	490,688,482	7,475,259,129	74.4	15.0	△ 669,795,611	△ 9.0
11 災害復旧費	318,228,000	185,543,622	58.3	0.4	126,001,000	6,683,378	7,581,660	49.2	0.0	177,961,962	2,347.3
12 公債費	4,846,150,000	4,844,829,753	100.0	10.2	0	1,320,247	5,170,675,164	100.0	10.4	△ 325,845,411	△ 6.3
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	3,000	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	64,114,000	0	0.0	0.0	0	64,114,000	0	0.0	0.0	0	-
歳出合計	51,998,908,800	47,498,816,431	91.3	100.0	1,582,239,000	2,917,853,369	49,894,513,022	87.1	100.0	△ 2,395,696,591	△ 4.8

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	329,098,000	317,695,804	0	11,402,196	96.5
26年度	318,856,000	307,716,606	0	11,139,394	96.5
比較	10,242,000	9,979,198	0	262,802	0.0
増減率	3.2	3.2	0.0	2.4	

支出済額は 317,695,804 円で、歳出総額の 0.7%を占め、平成26年度の支出済額 307,716,606 円と比較すると 9,979,198 円、3.2%の増となった。その主な理由は、議員給与費 12,958,642 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、議員給与費 227,151,652 円である。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,913,122,000	5,420,889,645	34,716,000	457,516,355	91.7
26年度	6,386,133,000	5,996,101,116	49,448,000	340,583,884	93.9
比較	△ 473,011,000	△ 575,211,471	△ 14,732,000	116,932,471	△ 2.2
増減率	△ 7.4	△ 9.6	△ 29.8	34.3	

支出済額は 5,420,889,645 円で、歳出総額の 11.4%を占め、平成26年度の支出済額 5,996,101,116 円と比較すると 575,211,471 円、9.6%の減となった。その主な理由は、行財政改革推進費 210,977,866 円、公共施設等総合管理計画策定事業 60,156,000 円、情報系システム管理費 56,214,008 円、基幹系システム管理費 47,170,586 円、定住促進PR事業 40,724,091 円、那須塩原市長選挙費 30,767,501 円などの増があったものの、財政調整基金管理費 758,647,450 円、納税奨励費 74,842,812 円、まちづくり事業推進費 64,893,945 円、衆議院議員選挙費 34,401,537 円、還付金・還付加算金 24,140,543 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、新庁舎整備基金管理費 900,881,596 円、公共施設等有効活用基金管理費 230,381,893 円、情報系システム管理費 220,766,960 円、行財政改革推進費 210,997,866 円、地域バス運行事業 205,151,625 円、基幹系システム管理費 138,493,054 円、給与・職員厚生事務推進費 129,980,758 円、還付金・還付加算金 109,243,349 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、情報系システム管理費（委託料）34,500,000 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	16,836,135,000	15,632,657,029	371,044,000	832,433,971	92.9
26年度	16,527,809,000	14,784,320,590	1,041,129,000	702,359,410	89.5
比較	308,326,000	848,336,439	△ 670,085,000	130,074,561	3.4
増減率	1.9	5.7	△ 64.4	18.5	

支出済額は 15,632,657,029 円で、歳出総額の 32.9%を占め、平成26年度の支出済額 14,784,320,590 円と比較すると 848,336,439 円、5.7%の増となった。その主な理由は、子ども未来基金管理費 699,788,264 円、永田保育園整備事業 265,497,464 円、地域介護・福祉空間整備事業 126,042,000 円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 96,224,929 円などの減があったものの、認可保育園運営費 736,302,597 円、認可保育園建設事業 489,505,000 円、(仮称)塩原認定こども園整備事業 137,032,200 円、国民健康保険特別会計繰出金 131,034,581 円、障害者福祉サービス費(総合支援法事業) 122,559,935 円、介護保険特別会計繰出金 79,222,000 円、後期高齢者医療費負担金 72,981,947 円、生活保護費 67,283,066 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、児童手当費 2,065,127,192 円、生活保護費 1,856,682,069 円、認可保育園運営費 1,688,074,110 円、障害者福祉サービス費(総合支援法事業) 1,408,202,423 円、介護保険特別会計繰出金 1,140,358,000 円、認可保育園建設事業 1,021,032,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 882,695,068 円、後期高齢者医療費負担金 792,649,097 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(交付金、委託料等) 336,744,000 円、放課後児童クラブ整備事業(工事請負費) 28,300,000 円である。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,015,144,000	4,362,231,221	380,000,000	272,912,779	87.0
26年度	8,147,082,000	6,690,271,924	523,214,000	933,596,076	82.1
比較	△ 3,131,938,000	△ 2,328,040,703	△ 143,214,000	△ 660,683,297	4.9
増減率	△ 38.4	△ 34.8	△ 27.4	△ 70.8	

支出済額は 4,362,231,221 円で、歳出総額の 9.2%を占め、平成26年度の支出済額 6,690,271,924 円と比較すると 2,328,040,703 円、34.8%の減となった。その主な理由は、保健衛生事務推進費 605,935,556 円、環境衛生事務推進費 19,947,518 円などの増

があったものの、放射能対策事業 2,869,121,843 円、保健センター整備事業 46,708,000 円、浄化槽設置整備事業 39,333,312 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、放射能対策事業 825,050,260 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 711,542,800 円、保健衛生事務推進費 657,946,539 円、こども医療費助成事業 332,407,406 円、予防接種事業 310,121,670 円、成人保健事業 187,735,530 円、ごみ収集費 176,469,454 円、広域ごみ処理施設負担事業 167,195,000 円、母子保健事業 133,986,139 円である。

なお、翌年度繰越額は、放射能対策事業（委託料）380,000,000 円である。

(オ) 5 款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	16,439,000	14,577,509	0	1,861,491	88.7
26年度	50,610,000	46,141,628	0	4,468,372	91.2
比較	△ 34,171,000	△ 31,564,119	0	△ 2,606,881	△ 2.5
増減率	△ 67.5	△ 68.4	0.0	△ 58.3	

支出済額は 14,577,509 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%未満である。平成 26 年度の支出済額 46,141,628 円と比較すると 31,564,119 円、68.4%の減となった。その主な理由は、緊急雇用創出事業 21,400,448 円、勤労青少年ホーム管理運営事業 6,041,460 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、勤労青少年ホーム管理運営事業 6,417,335 円である。

(カ) 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,063,570,000	1,385,287,542	61,454,000	616,828,458	67.1
26年度	1,465,404,000	1,275,387,754	126,506,000	63,510,246	87.0
比較	598,166,000	109,899,788	△ 65,052,000	553,318,212	△ 19.9
増減率	40.8	8.6	△ 51.4	871.2	

支出済額は 1,385,287,542 円で、歳出総額の 2.9%を占め、平成 26 年度の支出済額 1,275,387,754 円と比較すると 109,899,788 円、8.6%の増となった。6 款農林水産業費においては、平成 27 年度の予算編成の際に予算科目の見直し作業が行われたため、事業間の決算額を平成 26 年度のものと同様に単純に比較することはできないが、支出済額が増となった主な理由は、農地対策費 55,164,953 円、畜産担い手育成総合整備事業

49,290,837円などの減があったものの、農村活動支援事業 203,246,251円、環境保全型農業直接支援事業 60,545,408円、農業振興対策費 44,253,370円、地籍調査事業 21,354,394円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、農村活動支援事業 203,246,251円、農業経営基盤強化促進対策事業 178,244,135円、農業集落排水事業特別会計繰出金 80,576,000円、農村基盤施設整備事業 78,732,306円、農業振興対策費 68,057,743円、環境保全型農業直接支援事業 60,545,408円、地籍調査事業 46,081,895円、堆肥センター管理運営事業 43,006,460円である。

なお、翌年度繰越額は、農業経営基盤強化促進対策事業（補助金）31,867,000円、農村基盤施設整備事業（工事請負費、委託料等）29,587,000円である。

その他、6款農林水産業費においては、6億円を超える多額の不用額が生じており、執行率も67.1%という低い水準となっている。これは、3月補正予算において新規事業として計上された、担い手確保・経営強化支援補助金524,380,000円が、財源として見込んでいた県補助金の採択に至らなかったことから執行されず、予算額全額を不用額としたためであるが、本来であれば、財源がないことが明らかになった時点で歳出予算を減額処理するなどの適切な処置を行うべきものであったと考える。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,172,297,000	2,135,684,799	0	36,612,201	98.3
26年度	2,159,172,000	1,979,419,806	152,000,000	27,752,194	91.7
比較	13,125,000	156,264,993	△ 152,000,000	8,860,007	6.6
増減率	0.6	7.9	皆減	31.9	

支出済額は2,135,684,799円で、歳出総額の4.5%を占め、平成26年度の支出済額1,979,419,806円と比較すると156,264,993円、7.9%の増となった。その主な理由は、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業93,939,000円などの減があったものの、商工振興推進費112,979,158円、観光振興推進費81,959,361円、観光施設整備事業32,394,110円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業1,100,000,000円、観光振興推進費166,749,859円、商工振興推進費143,139,854円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業106,736,000円、観光施設整備事業66,384,510円、塩原温泉家族旅行村管理運営事業63,391,163円、観光施設管理運営事業51,432,419円である。

(ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	5,010,262,800	4,399,407,287	505,204,000	105,651,513	87.8
26年度	4,713,500,200	4,256,163,123	362,827,800	94,509,277	90.3
比較	296,762,600	143,244,164	142,376,200	11,142,236	△ 2.5
増減率	6.3	3.4	39.2	11.8	

支出済額は4,399,407,287円で、歳出総額の9.3%を占め、平成26年度の支出済額4,256,163,123円と比較すると143,244,164円、3.4%の増となった。その主な理由は、下水道事業特別会計繰出金145,398,000円、社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)143,675,278円、社会資本整備総合交付金事業131,643,852円、公園維持管理事業56,627,293円などの減があったものの、地域再生基盤強化交付金事業257,853,221円、防災・安全交付金事業125,143,959円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業116,343,348円、道路維持管理事業101,675,970円、都市公園等長寿命化事業47,755,440円、道路台帳整備費41,470,980円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、下水道事業特別会計繰出金1,211,860,000円、地域再生基盤強化交付金事業547,969,909円、防災・安全交付金事業498,078,612円、道路維持管理事業449,146,238円、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業263,405,466円、公園維持管理事業184,997,268円、市道排水通り線整備事業112,883,881円、社会資本整備総合交付金事業108,173,469円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業(工事請負費、委託料等)318,000,000円、防災・安全交付金事業(工事に伴う補償金、工事請負費、公有財産購入費)102,074,000円、道路維持管理事業(委託料、工事請負費)40,330,000円である。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,033,310,000	1,994,548,702	18,936,000	19,825,298	98.1
26年度	1,935,758,000	1,905,474,522	13,453,000	16,830,478	98.4
比較	97,552,000	89,074,180	5,483,000	2,994,820	△ 0.3
増減率	5.0	4.7	40.8	17.8	

支出済額は1,994,548,702円で、歳出総額の4.2%を占め、平成26年度の支出済額1,905,474,522円と比較すると89,074,180円、4.7%の増となった。その主な理由は、消防自動車整備事業14,603,418円などの減があったものの、既存の2消防組合の廃止、

統合によって新たに発足した那須地区消防組合の初期配備品等の整備に伴う負担金が生じたことで、常備消防費全体で 53,760,396 円の増となったことのほか、消防コミュニティセンター整備事業 19,441,510 円、防火水槽整備事業 15,352,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、大田原地区広域消防組合負担金 650,542,000 円、那須地区消防組合負担金 627,914,000 円、黒磯那須消防組合負担金 382,000,000 円、消防団活動費 153,210,988 円である。

なお、翌年度繰越額は、消防コミュニティセンター整備事業(工事請負費) 18,936,000 円である。

(コ) 10 款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	7,381,036,000	6,805,463,518	84,884,000	490,688,482	92.2
26年度	10,051,988,000	7,475,259,129	1,706,134,000	870,594,871	74.4
比較	△ 2,670,952,000	△ 669,795,611	△ 1,621,250,000	△ 379,906,389	17.8
増減率	△ 26.6	△ 9.0	△ 95.0	△ 43.6	

支出済額は 6,805,463,518 円で、歳出総額の 14.3%を占め、平成 26 年度の支出済額 7,475,259,129 円と比較すると 669,795,611 円、9.0%の減となった。その主な理由は、青木サッカー場整備事業 137,197,636 円、宿泊体験館整備事業 61,160,400 円、教職員ネットワークシステム管理事業 55,455,260 円などの増があったものの、中学校耐震改修事業 712,173,948 円、小学校耐震改修事業 145,739,474 円、くろいそ運動場整備事業 73,412,902 円、幼稚園就園奨励費 68,938,980 円、にしなすの運動公園整備事業 52,000,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、小学校耐震改修事業 1,256,087,898 円、西那須野学校給食共同調理場管理運営事業 369,872,304 円、中学校耐震改修事業 344,012,400 円、黒磯学校給食共同調理場管理運営事業 292,409,803 円、青木サッカー場整備事業 181,294,036 円、外国語教育推進事業 161,610,184 円、図書館管理運営事業 159,585,605 円、幼稚園就園奨励費 146,862,329 円、小学校教育活動費 142,818,810 円、小学校管理運営事業 138,437,128 円、教職員ネットワークシステム管理事業 136,126,956 円、ハーモニーホール管理運営事業 129,728,362 円、共英学校給食共同調理場管理運営事業 126,816,161 円、黒磯文化会館管理運営事業 117,753,848 円である。

なお、翌年度繰越額の主なものは、三島公民館整備事業(工事請負費) 38,028,000 円、中学校施設整備事業(工事請負費) 30,456,000 円である。

(サ) 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	318,228,000	185,543,622	126,001,000	6,683,378	58.3
26年度	15,408,000	7,581,660	6,780,000	1,046,340	49.2
比較	302,820,000	177,961,962	119,221,000	5,637,038	9.1
増減率	1,965.3	2,347.3	1,758.4	538.7	

支出済額は 185,543,622 円で、歳出総額の 0.4% を占め、平成 26 年度の支出済額 7,581,660 円と比較すると 177,961,962 円、2,347.3% の大幅な増となった。その理由は、平成 27 年 9 月関東・東北豪雨によって被害を受けた市道、農道、林道、河川その他の公共・公用施設等の災害復旧のための費用が生じたためであり、被害規模が大きかったため、復旧に係る費用も増大したものである。

支出済額の主な内容は、道路橋りょう施設災害復旧事業 125,660,388 円、農林水産業施設災害復旧事業 53,959,434 円である。

なお、翌年度繰越額は、道路橋りょう施設災害復旧事業（工事請負費）96,245,000 円、農林水産業施設災害復旧事業（工事請負費、補助金）29,756,000 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	4,846,150,000	4,844,829,753	0	1,320,247	100.0
26年度	5,172,494,000	5,170,675,164	0	1,818,836	100.0
比較	△ 326,344,000	△ 325,845,411	0	△ 498,589	0.0
増減率	△ 6.3	△ 6.3	0.0	△ 27.4	

支出済額は 4,844,829,753 円で、歳出総額の 10.2% を占め、平成 26 年度の支出済額 5,170,675,164 円と比較すると 325,845,411 円、6.3% の減となった。

平成 26 年度との比較増減の内訳は、元金が 264,235,845 円の減、利子が 60,765,118 円の減となっている。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,000	0	0	3,000	0.0
26年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	64,114,000	0	0	64,114,000	0.0
26年度	317,323,000	0	0	317,323,000	0.0
比較	△ 253,209,000	0	0	△ 253,209,000	0.0
増減率	△ 79.8	0.0	0.0	△ 79.8	

予算現額は64,114,000円で、平成26年度と比較して253,209,000円、79.8%の減であった。

なお、平成27年度中の予備費支出は146,448,000円で、平成26年度と比較して31,771,000円の増であった。

(2) 特別会計

平成27年度における本市の特別会計は、7会計である。

7会計の合計決算額は、歳入 27,407,888,324円

歳出 25,967,467,524円

となっており、歳入歳出差引額は1,440,420,800円である。

歳入及び歳出決算額を平成26年度の合計額と比較をすると、歳入決算額は2,064,205,430円、8.1%の増、歳出決算額は1,976,531,784円、8.2%の増となっている。

なお、特別会計歳入における収入未済及び不納欠損の状況は、下表のとおりである。

特別会計歳入金の収入未済及び不納欠損の状況

(単位:円・%)

会計	費目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	4,732,774,869	3,241,277,940	151,801,300	1,339,695,629	68.49
	諸収入	66,609,686	63,198,398	0	3,411,288	94.88
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	700,937,607	689,284,706	2,041,204	9,611,697	98.34
介護保険特別会計	保険料	1,730,061,287	1,661,761,862	15,438,845	52,860,580	96.05
小計		7,230,383,449	5,655,522,906	169,281,349	1,405,579,194	78.22
下水道事業特別会計	分担金及び負担金	45,898,640	37,741,245	0	8,157,395	82.23
	使用料及び手数料	1,006,543,797	986,234,774	1,072,909	19,236,114	97.98
農業集落排水事業特別会計	分担金及び負担金	4,154,190	966,270	0	3,187,920	23.26
	使用料及び手数料	24,181,731	24,026,030	12,704	142,997	99.36
温泉事業特別会計	事業収入	53,122,849	52,137,046	0	985,803	98.14
墓地事業特別会計	墓地事業収入	4,346,560	4,346,560	0	0	100.00
合計		8,368,631,216	6,760,974,831	170,366,962	1,437,289,423	80.79

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	16,333,086,000	17,808,030,870	16,313,122,653	151,801,300	1,343,106,917	99.9	91.6
26年度	13,972,629,000	15,960,407,816	14,360,544,745	159,475,279	1,440,387,792	102.8	90.0
比較	2,360,457,000	1,847,623,054	1,952,577,908	△ 7,673,979	△ 97,280,875	△ 2.9	1.6
増減率	16.9	11.6	13.6	△ 4.8	△ 6.8		

収入済額は16,313,122,653円で、平成26年度の収入済額14,360,544,745円と比較すると1,952,577,908円、13.6%の増となった。その主な理由は、国民健康保険税263,431,837円、療養給付費等交付金249,425,459円などの減があったものの、保険財政共同安定化事業交付金1,943,036,284円、前期高齢者交付金175,568,867円、保険基盤安定繰入金160,755,581円などの増によるものである。

また、国民健康保険税の収入済額は3,241,277,940円で、収納率は68.49%となっており、平成26年度の収納率68.68%と比較すると0.19ポイント低下した。一方、収入未済額は1,339,695,629円で、平成26年度の収入未済額1,438,493,123円と比較すると98,797,494円、6.9%の減となった。

なお、国民健康保険税151,801,300円(1,184件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成26年度に比べ7,673,979円、4.8%の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	16,333,086,000	15,438,390,842	0	894,695,158	94.5
26年度	13,972,629,000	13,292,643,896	0	679,985,104	95.1
比較	2,360,457,000	2,145,746,946	0	214,710,054	△ 0.6
増減率	16.9	16.1	0.0	31.6	

支出済額は15,438,390,842円で、平成26年度の支出済額13,292,643,896円と比較すると2,145,746,946円、16.1%の増となった。その主な理由は、退職被保険者等療養給付費125,725,087円、介護納付金67,685,726円などの減があったものの、保険財政共同安定化事業拠出金1,808,371,911円、一般被保険者療養給付費429,933,915円、一般被保険者高額療養費127,039,127円などの増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	934,484,000	935,420,758	923,767,857	2,041,204	9,611,697	98.9	98.8
26年度	901,476,000	911,888,111	901,964,654	1,250,350	8,673,107	100.1	98.9
比較	33,008,000	23,532,647	21,803,203	790,854	938,590	△ 1.2	△ 0.1
増減率	3.7	2.6	2.4	63.3	10.8		

収入済額は923,767,857円で、平成26年度の収入済額901,964,654円と比較すると21,803,203円、2.4%の増となった。その主な理由は、保険基盤安定繰入金14,243,040円、後期高齢者医療保険料7,158,009円などの増によるものである。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額は689,284,706円で、収納率は98.34%となっており、平成26年度の収納率98.57%と比較すると0.23ポイント低下した。一方、収入未済額は9,611,697円で、平成26年度の収入未済額8,673,107円と比較すると938,590円、10.8%の増となった。

なお、後期高齢者医療保険料2,041,204円(101件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成26年度に比べ790,854円、63.3%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	934,484,000	915,945,336	0	18,538,664	98.0
26年度	901,476,000	893,120,450	0	8,355,550	99.1
比較	33,008,000	22,824,886	0	10,183,114	△ 1.1
増減率	3.7	2.6	0.0	121.9	

支出済額は915,945,336円で、平成26年度の支出済額893,120,450円と比較すると22,824,886円、2.6%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金23,270,195円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	7,816,360,000	7,313,506,312	7,245,206,887	15,438,845	52,860,580	92.7	99.1
26年度	7,265,527,000	6,866,121,728	6,800,856,075	13,414,228	51,851,425	93.6	99.0
比較	550,833,000	447,384,584	444,350,812	2,024,617	1,009,155	△ 0.9	0.1
増減率	7.6	6.5	6.5	15.1	1.9		

収入済額は7,245,206,887円で、平成26年度の収入済額6,800,856,075円と比較すると444,350,812円、6.5%の増となった。その主な理由は、介護保険財政調整基金繰入金37,134,886円、などの減があったものの、介護保険料234,601,452円、繰越金79,131,063円、介護給付費繰入金60,318,000円、介護給付費負担金(国庫負担金)49,771,824円などの増によるものである。

また、介護保険料の収入済額は1,661,761,862円で、収納率は96.05%となっており、平成26年度の収納率95.63%と比較すると0.42ポイント上昇した。一方、収入未済額は52,860,580円で、平成26年度の収入未済額51,851,425円と比較すると1,009,155円、1.9%の増となった。

なお、介護保険料15,438,845円(423件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成26年度に比べ2,024,617円、15.1%の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	7,816,360,000	6,766,763,380	0	1,049,596,620	86.6
26年度	7,265,527,000	6,578,459,372	0	687,067,628	90.5
比較	550,833,000	188,304,008	0	362,528,992	△ 3.9
増減率	7.6	2.9	0.0	52.8	

支出済額は6,766,763,380円で、平成26年度の支出済額6,578,459,372円と比較すると188,304,008円、2.9%の増となった。その主な理由は、償還金15,603,699円などの減があったものの、保険給付費126,236,539円、一般会計繰出金60,639,281円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,747,926,000	2,766,423,740	2,737,957,322	1,072,909	27,393,509	99.6	99.0
26年度	3,156,967,000	3,162,237,729	3,110,756,925	22,626,436	28,854,368	98.5	98.4
比較	△ 409,041,000	△ 395,813,989	△ 372,799,603	△ 21,553,527	△ 1,460,859	1.1	0.6
増減率	△ 13.0	△ 12.5	△ 12.0	△ 95.3	△ 5.1		

収入済額は2,737,957,322円で、平成26年度の収入済額3,110,756,925円と比較すると372,799,603円、12.0%の減となった。その主な理由は、原発事故東電賠償金79,793,418円などの増があったものの、市債221,200,000円、一般会計繰入金145,398,000円、国庫補助金91,483,500円などの減によるものである。

また、下水道使用料の収入済額は984,270,774円で、収納率は97.98%となっており、平成26年度の収納率95.83%と比較すると2.15ポイント上昇した。下水道受益者負担金の収入済額は37,741,245円で、収納率は82.23%となっており、平成26年度の収納率76.84%と比較すると5.39ポイント上昇した。一方、下水道使用料の収入未済額は19,236,114円で、平成26年度の収入未済額19,820,968円と比較すると584,854円、3.0%の減となった。下水道受益者負担金の収入未済額は8,157,395円で、平成26年度の収入未済額9,033,400円と比較すると876,005円、9.7%の減となった。

なお、下水道使用料1,072,909円(353件)の不納欠損処分が行われ、不納欠損額は平成26年度に比べ21,512,927円、95.2%の減となっている。不納欠損額が大幅に減少した理由は、平成26年度に大口滞納者であった倒産法人の未納額を一括で欠損処分した事案があったことによる。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,747,926,000	2,689,965,687	22,800,000	35,160,313	97.9
26年度	3,156,967,000	3,078,761,054	25,914,000	52,291,946	97.5
比較	△ 409,041,000	△ 388,795,367	△ 3,114,000	△ 17,131,633	0.4
増減率	△ 13.0	△ 12.6	△ 12.0	△ 32.8	

支出済額は2,689,965,687円で、平成26年度の支出済額3,078,761,054円と比較すると388,795,367円、12.6%の減となった。その主な理由は、水処理センター施設維持管理費15,733,468円などの増があったものの、下水道建設費209,127,774円、流域下水道建設負担金139,983,673円、公債費33,818,325円などの減によるものである。

なお、翌年度繰越額は継続費逐次繰越で、塩原水処理センター最終沈殿池更新・用水滅菌設備更新工事22,800,000円である。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	108,567,000	112,915,899	109,572,278	12,704	3,330,917	100.9	97.0
26年度	103,741,000	107,421,539	103,790,116	0	3,631,423	100.0	96.6
比較	4,826,000	5,494,360	5,782,162	12,704	△ 300,506	0.9	0.4
増減率	4.7	5.1	5.6	皆増	△ 8.3		

収入済額は109,572,278円で、平成26年度の収入済額103,790,116円と比較すると5,782,162円、5.6%の増となった。その主な理由は、一般会計繰入金2,748,000円などの増によるものである。

また、施設使用料の収入済額は24,007,030円で、収納率は99.36%となっており、平成26年度の収納率99.16%と比較すると0.2ポイント上昇した。受益者分担金の収入済額は966,270円で、収納率は23.26%となっており、平成26年度の収納率8.92%と比較すると14.34ポイント上昇した。一方、施設使用料の収入未済額は142,997円で、平成26年度の収入未済額197,003円と比較すると54,006円、27.4%の減となった。受益者分担金の収入未済額は3,187,920円で、平成26年度の収入未済額3,434,420円と比較すると246,500円、7.2%の減となった。

なお、施設使用料12,704円(5件)の不納欠損処分が行われた。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	108,567,000	102,029,188	0	6,537,812	94.0
26年度	103,741,000	99,786,138	0	3,954,862	96.2
比較	4,826,000	2,243,050	0	2,582,950	△ 2.2
増減率	4.7	2.2	0.0	65.3	

支出済額は102,029,188円で、平成26年度の支出済額99,786,138円と比較すると2,243,050円、2.2%の増となった。その理由は、施設管理費1,959,164円などの増によるものである。

カ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	72,679,000	73,597,222	72,611,419	0	985,803	99.9	98.7
26年度	60,188,000	61,762,976	60,767,461	0	995,515	101.0	98.4
比較	12,491,000	11,834,246	11,843,958	0	△ 9,712	△ 1.1	0.3
増減率	20.8	19.2	19.5	0.0	△ 1.0		

収入済額は 72,611,419 円で、平成 26 年度の収入済額 60,767,461 円と比較すると 11,843,958 円、19.5%の増となった。その主な理由は、繰越金 5,216,354 円、一般会計繰入金 4,153,572 円、温泉特別使用料 2,254,500 円などの増によるものである。

また、事業収入の収入済額は 52,137,046 円で、収納率は 98.14%となっており、平成 26 年度の収納率 98.03%と比較すると 0.11 ポイント上昇した。一方、収入未済額は 985,803 円で、平成 26 年度の収入未済額 995,515 円と比較すると 9,712 円、1.0%の減となった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	72,679,000	51,988,331	0	20,690,669	71.5
26年度	60,188,000	44,465,260	0	15,722,740	73.9
比較	12,491,000	7,523,071	0	4,967,929	△ 2.4
増減率	20.8	16.9	0.0	31.6	

支出済額は 51,988,331 円で、平成 26 年度の支出済額 44,465,260 円と比較すると 7,523,071 円、16.9%の増となった。その主な理由は、施設管理費 2,523,031 円の減があったものの、災害復旧費 4,153,572 円、公債費 3,670,597 円などの増によるものである。

キ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	3,276,000	5,649,908	5,649,908	0	0	172.5	100.0
26年度	4,368,000	5,002,918	5,002,918	0	0	114.5	100.0
比較	△ 1,092,000	646,990	646,990	0	0	58.0	0.0
増減率	△ 25.0	12.9	12.9	0.0	0.0		

収入済額は 5,649,908 円で、平成 26 年度の収入済額 5,002,918 円と比較すると 646,990 円、12.9%の増となった。その理由は、繰越金が 1,127,960 円の減となったものの、墓地使用料が 1,740,000 円、墓地管理料が 34,950 円の増となったことによるものである。

また、墓地使用料の収入済額は 2,540,000 円で、収納率は平成 26 年度に引き続き 100%であった。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	3,276,000	2,384,760	0	891,240	72.8
26年度	4,368,000	3,699,570	0	668,430	84.7
比較	△ 1,092,000	△ 1,314,810	0	222,810	△ 11.9
増減率	△ 25.0	△ 35.5	0.0	33.3	

支出済額は 2,384,760 円で、平成 26 年度の支出済額 3,699,570 円と比較すると 1,314,810 円、35.5%の減となった。その理由は、墓地事業費における一般会計繰出金 991,000 円などの減によるものである。

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [㎡]		建 物 [㎡]			
		決算年度末 現 在 高		木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計	
				決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	
行政財産	公 用	本 庁 舎		40,256	0	17,010	17,010
		その他の 行政機関	消 防 施 設	29,882	289	6,228	6,517
			その他の施設	6,242,787	2,189	38,684	40,873
	公 共 用	学 校		996,348	1,164	180,503	181,667
		公営住宅		153,558	1,468	45,879	47,347
		公 園		1,443,199	1,613	12,991	14,604
		その他の施設		2,396,811	11,771	76,979	88,750
	普通財産	山 林		456,817			
		そ の 他		466,927	1,735	4,369	6,104
	合 計		12,226,585	20,229	382,643	402,872	

山林

区 分	面 積 [㎡]	立木の推定蓄積量 [㎡]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権原によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
(公財) 那須塩原市文化振興公社出捐金	90,000
地方公共団体金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県農業信用基金協会出資金	15,280
(公財) 栃木県農業振興公社出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
水道事業出資金 (旧西那須野水道事業)	348,639
水道事業出資金 (鳴内地区周辺整備事業)	150,749
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
合 計	730,339

物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	123,451

4 基金の運用状況

決算年度末において那須塩原市が設置する基金は、財政調整基金など22基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正に実施されているものと認められた。

なお、各基金の決算年度末現在高等の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
合併振興基金	2,959,998,896	12,994,260	12,993,156	2,960,000,000
ふるさと基金	19,922,324	137,000,831	2,333,000	154,590,155
公共施設等有効活用基金	599,630,664	230,381,893		830,012,557
東日本大震災復興推進基金	18,338,056	18,585	12,046,046	6,310,595
財政調整基金	5,785,939,013	3,452,076		5,789,391,089
減債基金	1,662,505,761	1,217,866		1,663,723,627
新庁舎整備基金	1,703,220,045	900,881,596	32,856,189	2,571,245,452
土地開発基金	303,269,575	209,890		303,479,465
環境基金	40,559,999	22,190	1,977,941	38,604,248
介護保険財政調整基金	330,733,895	181,662		330,915,557
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000			1,000,000
国民健康保険財政調整基金	1,929,694,190	1,532,001	300,000,000	1,631,226,191
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,052,058	1,862		10,053,920
子ども未来基金	700,000,000	211,736	166,580,117	533,631,619
農村環境保全基金	8,739,643	2,187		8,741,830
塩原地区温泉街活性化推進基金	184,363,865	147,670	1,461,000	183,050,535
塩原地区吊橋整備基金	12,369,613	20,638,675	12,000,000	21,008,288
塩原地区庁舎増改築基金	121,221,209	66,598	1,382,400	119,905,407
塩原地区温泉事業施設整備基金	41,554,648	18,600		41,573,248
収入印紙等購入基金	5,000,000	473,870	473,870	5,000,000
箒根中学校整備基金	11,871,842	8,423		11,880,265
奨学資金貸与基金	239,597,759	12,849,243	12,743,250	239,703,752
合 計	16,689,583,055	1,322,311,714	556,846,969	17,455,047,800